

## 農業生産法人の増加に対する農協の関与と役割

市 川 治<sup>1)</sup>・中 村 稔<sup>2)</sup>・アズグリ アイサン<sup>3)</sup>・大 場 裕 子<sup>3)</sup>

### Participation and Role of the agricultural cooperative association for the increasing of Agricultural Corporation

Osamu ICHIKAWA<sup>1)</sup>, Minoru NAKAMURA<sup>2)</sup>, Aisan AZUGURI<sup>3)</sup> and Yuko OOBA<sup>3)</sup>  
(Accepted 19 January 2012)

#### I 課題と方法

##### 1. 本研究の課題

2011年3月11日の東日本大震災や人災ともいべき福島原発の事故によって多くの農業生産者、農業関係者が大きな被害を受けた。そして、今でも、福島原発、放射能の汚染の影響を受けて、日本全国、特に福島及び周辺の県・市町村では農産物等が大きな被害を被っている。このような未曾有の国難ともいべき事態にあって、2011年6月までTPP(環太平洋連携協定)の参加の判断を考えていた菅内閣はとりあえず参加の判断の先送りをしたが、新しく登場した野田内閣は参加自体の取りやめを明言しなかった。むしろ、原発事故により農作物の汚染が広がり問題視されるなかで、参加の可能性を追求し、11月に参加の方向を提示した。いうまでもないことだが、これに参加することは、例外なき無関税化の貿易自由化を認める、受け入れることであり、現状では日本・北海道の農林水産業は大打撃を受ける。農水省の試算によれば、現在の食料自給率は40%から13%になってしまう。従って、北海道経済連会長でさえも「時期尚早」といわざるを得ないのである。このような農業環境が厳しさを増す中で、この間、一貫して農家戸数の減少が続いている。

これに対して、日本・北海道の農業生産法人は着実に増加し、2010年現在、全国1万1,829法人、北海道2,642法人になっている(表1)。この中で株式

会社法人等の会社法人が圧倒的に多いが、同時に、休止・解散も多い。例えば、2009年の1年間の増加は966であるが、休止解散が201法人もある。法人の増加のなかで株式会社法人が多いのは、法改正により、有限会社法人が設立出来なくなったことに起因している(ただし特例有限会社は存続している)。

このような法人の増加の中、JA(農協)出資型農業生産法人や、農協法にもとづく農事組合法人も着実に増加している。農協出資型法人は2000年の始めには、53であったが、2010年では統計上では231(農協の報告では301といわれる)になっている。また、農事組合法人は2000年の1,496から2010年には3,056となっている。北海道では2000年には農協出資型法人は5法人ほどであったが、2010年には統計上には34となり、農事組合法人も2000年170から2010年には205となっている(注1)、(表1、2参照)。

今日農家戸数がこの10年間大幅に減少(全国19%、道内27%もの減少)するなかで、法人だけが2倍(道内1.47倍)に増加し、地域の農業や農協の組合員のなかにも一定の位置・比率を占めるようになってきている(注2)。このような増加要因としては、農協との関係の有無、農協の関与・農協の役割も重要な一要素であると考えられる。このような認識から、法人の形成・展開・増加要因として、地域の農協の関与のあり方と役割について検討することにする。

<sup>1)</sup> 酪農学園大学酪農学部農業経済学科農業会計学研究室  
Agricultural accounting laboratory, Department of Agricultural Economics, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

<sup>2)</sup> 酪農学園大学大学院酪農学研究科特任研究員  
Postdoctoral fellow, Department of Dairy Science Research, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

<sup>3)</sup> 酪農学園大学大学院酪農学研究科  
Department of Dairy Science Research, Rakuno Gakuen University Graduate School, Ebetsu, Hokkaido, 069-8501, Japan

表 1 農業生産法人数の推移

(単位：法人数)

	合 計		有限会社		合名会社		合資会社		農事組合法人		米麦作		果 樹		畜 産	
	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道	全 国	北海道
1965	1,295	236	712	196	1	1	14	4	568	62	242		548		299	
1970	2,746	949	1,569	769	3	2	24	5	1,144	173	806	633	871	14	749	260
1975	2,879	1,163	2,007	980	3	2	13	4	856	177	788	660	845	11	852	512
1980	3,200	1,089	1,939	933	3	2	18	4	1,240	150	743	578	700	14	1,103	586
1985	3,168	1,292	1,825	1,114	5	3	14	4	1,324	171	553	394	516	10	1,262	603
1990	3,816	1,318	2,167	1,155	7	2	16	4	1,626	157	558	315	592	11	1,564	647
1995	4,150	1,559	2,797	1,392	4	2	14	4	1,335	161	803	359	523	15	1,510	765
2000	5,889	1,794	4,366	1,617	5	3	22	4	1,496	170	1,275	370	606	17	1,803	888
2005	7,904	2,182	5,961	1,970	8	4	33	5	1,782	190	1,953	430	683	23	2,216	1,091
2006	8,412	2,289	6,345	2,065	9	4	37	6	1,841	193	2,270	457	690	26	2,222	1,122
2007	9,466	2,423	6,818	2,162	9	4	44	6	2,198	199	2,918	497	717	26	2,331	1,166
2009	11,064	2,559	6,878	2,125	11	4	44	6	2,694	201	3,835	511	807	33	2,390	1,200
2010	11,829	2,642	6,907	2,113	12	4	44	6	3,056	205	4,053	509	865	34	2,477	1,231

資料：道農地調整課調べと、農水省『ポケット農林水産統計』等から作成

注 1) 会社法人として、他に、株式会社法人が全国 2002 年 17, 05 年 120, 07 年 385, 10 年 1,696, 北海道 04 年 9, 05 年 13, 07 年 51, 10 年 273 ある。

注 2) 2006 年 5 月 1 日の会社法施行により、これ以降の有限会社の設立は不可となる。

## 2. 研究の到達点と方法

これまでは、形成・展開してきた農業生産法人の形成要因や動向が検討されてきたが、新しい法人、特に 2001 年以降の株式会社等の会社法人・出資型農業生産法人の増加要因分析は未だ不十分である。このような点から経営経済的な視角より法人経営の市場・経営戦略や、財務分析、働く従業員の労働条件が他産業並に近づいている要因分析・担い手戦略などの企業分析を行うことから、われわれはその増加要因を明らかにしてきた。例えば、道庁の 2000 年調査による道内全法人調査資料をみると、回答した 1,218 法人の 1 法人当たりの売上高は約 1.47 億円（特に多角経営法人の売上高は高く、2.48 億円）で、その「所得」も優良な法人では専従者・構成員 1 人当たり 600 万円余になっている。このような現状把握をもとに、地方自治体・農協・民間会社等の出資型株式等会社法人や集落営農型会社法人、農業支援組織（地域連携）型会社法人の事例調査分析より、経済的な有利性等を明らかにしてきた。これらにより、これから法人の増加が続く要因を明確にするとともに、展開の方向・可能性を提示して、法人化を進めようとする農業後継者等の若者に指針を与えるものになったと考える。しかし、法人の形成・展開、増加にとって、今日、最も重要であると考えられる農協・JA との関係・関連が解明されていないと考える。特に、法人増加が進む北海道での大きな役割を果たしている農協の関与のあり方とその役割の検討は不十分であった。このような認識から北海道で最も多く形成されていると考える、土地利用型農

業生産法人を中心に、その増加要因として農協との関連性を考察することにした。

## II 法人の展開と農協関連法人

### 1. 今日の農業生産法人の増加の特徴

農業生産法人はこの 30 数年間、着実に増加していることはすでに述べたが、われわれは、この農業生産法人の展開を 4 期に分け、今日を農業生産法人展開の第 4 期目（2000 年～今日）として位置づける。

この間の展開の第 3 期目（1990 年代前半～2000 年）までの特徴は畜産を中心とする有限会社法人の拡大であった。道内では、とくに、1 戸 1 法人の拡大であった。即ち、全国の農業生産法人数では 1990 年の 4,000 台から 2,000 年 6,000 台、そして畜産法人は 1,500 台から 1,800 台、有限会社法人は 2,000 台から 4,000 台へという展開であった。北海道ではそれぞれ 1,300 台から 1,800 台で、畜産法人 647 から 888, 有限会社 1,155 から 1,617 であった。これが、今日の第 4 期目としての 2000 年代では、全国としては、2000 年 6,000 台から 2010 年 1,100 台と 5,000 法人も増加している。その特徴としては、株式会社法人の増大が著しいものであり、そして、新たに農事組合法人の増大と、畜産法人の増大に加えて米麦法人の増加である。つまり、株式会社等の出資型会社法人の増大と農事組合法人の増加がこの期の大きな特徴といえることができる。この中で、農協(法)などに直接的に関連するものとして、農事組合法人と出資型法人として農協出資型農業生産法人がある。

表2 農事組合法人・農協出資型農業生産法人の推移

	農業生産法人数		農事組合法人・農協出資型法人（全国）			農事・農協出資法人（道内）	
			農事組合法人	農協等の出資型有限会社	農協等の出資型農事	農事組合法人	農協等の出資型有限会社等
	全国	北海道	小計	小計	小計	小計	小計（農事）
1995	4,150	1,559	1,335	10	8	161	1< 1>
2000	5,889	1,794	1,496	41	12	170	5< 1>
2005	7,904	2,182	1,782	107	20	190	10< 2>
2006	8,412	2,289	1,841	148	27	193	24< 5>
2010	11,829	2,642	3,056	170	61	205	34<10>

資料：表は、道庁及び道農協中央会などの統計資料より作成。

注1）農協等の出資型法人は一部推計したもの。

注2）2000年の事業体等調査報告では、全国の出資型法人は965あり、受け入れた株式会社法人811、有限会社法人154である。また、全国の農協等出資型法人301、市町村出資型174であるという。

注3）道内の農協等出資型法人の〈〉は農事組合法人の数値。

注4）農協出資法人数については谷口・李『JA（農協）出資農業生産法人』（148頁～149頁）などを参照。

## 2. 法人化の展開と農協関連の農業生産法人の増加

そこで、農協に関連する農業生産法人を検討する。もちろん、農協に関連する農業生産法人といった場合には、ほとんどの法人が該当するが、特に直接的に関連の深いものとして大きく二つのものがある。そのひとつは、農業生産法人の大きな柱である農協法にもとづく農事組合法人と、最近その動向が注目される農協出資型農業生産法人である。

この法人は、表2にみるとおり、全国においては、農事組合法人では2000年1,496法人から2010年3,056法人へと1,500余りも増加している。また農協出資型法人も2000年53法人から2010年231法人（25回全国農協大会では301法人）へと増加している。この点、北海道ではそれほど大きな増加ではないが、それぞれ2000年170法人から205法人、2000年5法人から34法人へと増加している。この傾向は全国とほぼ同じように増加傾向にある。この増加は、今日の法人化の展開と関連するひとつの重要な点であると考ええる。このような意味から法人化の展開・増加要因として、農協との関連・関与（指導、援助）を、北海道農業生産法人を対象に考察することにする。

## III 法人化の展開と農協

### 1. 法人の形成にとっての農協

まず、法人形成・展開が進んでいる市町村と、法人形成が後退している市町村における農協の関与の相違から農協の関与と役割について検討する（注3）。

### (1) 法人が減少したF市の法人化の特徴と問題

#### 1) 法人形成の特徴

F市は、道内で最も多数の農業生産法人を形成し、その後解体していった市町村である。つまり、1962年に農業生産法人制度が成立した直後の1963年ころから集落ぐるみの農事組合法人の形成がはじまる。しかし、その農業法人が実態をともなっていないということから、66年に1戸1法人の有限会社法人として再発足され、その後急速に法人が形成されていった（ただし幾つかは、農事組合法人のまま展開していった）。たとえば、66年には、各地区で377社の法人が形成され、その後も数は増え続き、3年後の69年には、400を越える実に428法人が形成された。ここには、農協の営農指導・農家経営指導が大きな役割をはたした。その推進指導の指針は、法人にすることには節税効果があるという税制対策と、各種の保険等の社会保障制度の獲得ができるというものであった。この指導によって農業生産法人が急速に成立・拡大していくのである。

#### 2) 法人形成上の問題

このような指導によって形成された法人は、別な方法によってこれらが満たされるなかで、逆に法人の問題点も明らかになるにつれて、急速に解体していくことになるのである。具体的には、次のような点から法人の解体が進んだ。

第1に、従来青色申告が普及してきていたことが農業生産法人形成の基礎的な条件であったが、青色申告制度の普及・完備により、逆に法人になることの税制度面のメリットが少なくなり、法人化する必要がない、或いは法人をやめることにも繋がるのである。

第2に、法人構成員で後継者のいる者、いない者がはっきりして来たため、農作業等人間関係でうまくいかない場面ができたためである。

第3に、後継者が農業生産法人の常時従事者になっている限り、一括生前贈与税の猶予の特例を設けられない。特例を受けられないためである。

第4に、廃農の場合、農業者年金制度の離農給付金の支給が受けられない。

第5に、転作奨励金が一時所得に認められない。農家の場合一定の額まで税金の対象にならないが、法人であると税金の対象になる等によるものである。

こうして、一時428あった農業生産法人は、1年間に90近い法人が解散することもあり、1992年には15になってしまうのである。75年以降で1法人が形成され、その後90年代に1法人が4構成員によって形成され新しい動きの兆しがみられる。しかし、その後も、法人数のトータルとしては増えず、2005年、2010年でも15法人と変わっていない。このような大きな変化には、農協の対応の変化が関与したものと考えられる。

### 3) 農協の関与

農協は1960年代では、農業生産法人形成に積極的に推進・指導した。その主張・指導は税制上の有利性と労災などの保険が適用でき安心して農作業が行なえる。また、これ以外に健康保険や雇用保険、年金などの社会保険制度も完備できるなどから、積極的に営農指導の中心に位置付けて普及推進を行なったのである。

ところが、1970年代になると青色申告制度が完備し、さらにみなし法人制度ができ、農家であっても専従者の給与・賃金を控除できる。さらに労災保険なども加入できるようになる。また、法人であると税制上の優位性も転作奨励金などが一時所得にならず税金の対象になるなどから従来の主張が崩れることになる。また、法人経営であれば経営上に純利益が上がり節税になると考えていたが、経営規模の拡大はそれほど進まず税金対策に悩む、より高い混合所得が確保できるという条件もなくなる。つまり、それだけ法人であれば経営規模の拡大が可能であるという条件も崩れることになるのである。これらのことから急速に1戸1法人の解体が進むことになった。と同時に、これらの状況変化を踏まえ農協の営農指導も法人形成促進という方針を変更し、積極的な位置付けがされなくなっているといえる。そのことは、農協の資料・報告書ではほとんどみられない状況にあらわれている。農協としては、むしろ農家

でやれる条件の整備を積極的に行うのである。さらに農業生産法人の経営的メリットが提示できないだけでなく、法人化せずとも営農集団などで農家を支える仕組みを作るなどを推進するのである。

こうして法人のデメリットがむしろ明らかにされる。農協が積極的に法人の育成をやめている。そうした位置付けが以前あったが、現在ではない。この点は行政・農業委員会でもいえる。法人化を1戸1法人として急速に拡大し法人のメリットを十分明らかにせず、税金上のメリットがあることを先導したように思われる。現在では、法人化がF市の農業経営形態として適切なのかどうかの判断ができない。農家のほうがよいのではという意見が強い。つまり、デメリットのほうが強調されているといわねばならない。

このような農協の対応・関与の変化が従来形成された農業生産法人の解体を促進し、新しく法人を作ろうとする動きを阻止しているように思われる。

### (2) 継続的な増加をしているM村の農業生産法人の展開と農協

これに対して、継続的な増加をしているM村について考察する。

#### 1) 法人の現状

M村での農業経営といった場合、大きく2つに分けられる。ひとつが農家であり、もうひとつは農業生産法人である。いずれも家族労働力を基軸にする家族経営という性格をもっており、今後もこうした内実は大きく変わらないと考えられる。つまり、従来より地域の農業は家族労働力を基軸にした農家が担ってきた。その農家が構造改善事業の導入過程において大きく構造改善していく経営と、従来の経営形態で資本・労働力規模に見合う経営のふたつの方向への展開が示された。この前者の幾つかが近代的な経営としての農業生産法人を形成していく。これが70年代後半ころまで続く。その後今日まで家族労働力を基軸にした農業経営がほとんどであるということは、大きな変化はない。しかしその内実としては、農家と農業生産法人の比重の変化が続いているといえる。つまり農業生産法人の比重が高まってきている。とはいえ、ここではなにゆえこのような農業生産法人が増加してきたかを検討することにした。

#### 2) 農業生産法人

M村は、農業経営のかなりの部分を農業生産法人が担う道内でも代表的な町村のひとつである。このことは、農業生産法人がM村の農業のかなりの部分

を担っていることに示される。つまり、1990年代では全戸数214戸のうちに法人経営が37戸存在し、全体の戸数が減少しているなかで、6～7法人も増加した。この増加の要因は、経営規模の拡大に伴い直接的な担い手の拡大の必要性・雇用労働力を安定的に雇用できることや、経営費の拡大に対応した会計処理の必要性からである。すなわち、従来の青色申告を行なってきたことを踏まえ、経営の担い手問題を解決する方法として農協農政推進協や農民同盟の指導により法人の形成が促進された。この結果、90年代で、この法人の位置は全戸数比率で17%、全耕地面積比率で31%を占めており、91年度では4億6千万円の生産農業所得をあげ（全村の生産農業所得比率で30%程度）、1戸当たり1,250万円という高い所得水準をあげている。つまり、この農業所得を他の農家と比較すると、1戸当たりでは2倍強、専従者（構成員）1人当たりでも1.4倍程度の水準をあげているのである。このように農家と比較してかなり高い所得を獲得していることが、厳しい農業環境のなかでも法人が増加傾向にあることを裏付けていると考える。そして、その後も2005年40法人、2010年44法人と増加傾向が続いている。

しかし、一方ではやはり法人経営といえどもこの間数戸が解散している。解散の理由は、経営主の高齢化と後継者がいない、負債の累積による経営悪化などである。つまり、法人経営であっても、経営努力や後継者育成の努力や農協等の関係機関の支援・協力などがなければ崩壊の運命を辿ることを示していると考ええる。

### 3) 営農集団・機械等の共同利用組織による支援

ここでは、90年代農業生産法人経営を支える組織として生産組織・営農集団が存在し、この形成・展開に大きく寄与してきた。つまり、M村では営農集団・麦作集団数は17存在し、これが農家・農業生産法人を約70%、経営耕地面積80%ほどカバーしており、大多数がこれによって構成されている。M村は、A市と同じような、営農集団・生産組織によってカバーされている代表的な農業地域ということが出来る。しかし、アンケート調査によればこれに対する農家・法人の評価は必ずしも高くない。それは、ひとつには、全農作業をこれによってカバーできず、中心は一部の機械の利用組合という性格であり、自分でも幾つかの機械を購入し、利用している農家・法人が多いということである。つまりこのことは、機械・施設の効率性という点からも、組織化農業の育成という点からも問題があると考えられる。この点の改善と、戸数・労働力の減少・経営規模の拡大

のなかでの再編成の方向を提示しなければならない段階にきていると考える。が、これまで法人経営の展開を支えてきたことは事実である。それは農業生産法人の経営展開の補完としての役割を果たしている。この営農集団の実務・事務関係は農協が行なっている。つまり、農協の役割が大きいということが出来る。

### 4) 法人形成と農協の関与・役割

当初は、農協が指導し農家の延長として有限会社法人を形成してきた。つまり、税制上の優位性を踏まえ、規模拡大の延長線上に法人化してきたのである。しかしその後この指導は、青色申告制度などの成立とともに変化し、法人の推進はほとんどみられなくなる。ところが、その後農政による推進の動きと、みなし法人がなくなるという動きと、どうせ青色申告・複式簿記を記帳するのであれば、法人の方が経営的なメリットが高い、優れているなどから法人化が再び進行している。

具体的には、農協の農政推進協と農民同盟が経理的な指導・青色申告の指導から法人化のメリットを強調し、指導してきた。青色申告をしているのであれば、法人にした方がメリットが高いことが強調点である。つまり、法人形成の基礎である青色申告を村内戸数の約61%も実施しており、これに農協や農民同盟・税理士が関与しており、これが経理・会計上の法人形成基盤を作っているのである。したがって、あとは具体的な農家の意志次第ということができる。それだけ、従来の不安定ななかでの法人化とは異なり、安心して法人化ができる諸条件が整備されていると考える。その中でとくに重要なことは、法人形成に責任をもって指導できる人たちが形成されてきているということである。

### (3) 安定的に増加しているS町

#### 1) S町の法人形成の特徴——法人形成基盤

この5年間（2005～2010年）でS町では4法人が形成され、21法人になった。十勝管内でも形成が着実に進んでいる市町村のひとつである。なにゆえに法人の形成が進んでいるのか探るために、法人が形成された形成基盤を明確にする。

最初の方に形成が進んだ農事組合法人の場合には、複数戸が協同して法人を作るものが多い。その場合に、重要なことは、第一に農家間の信頼関係と協同の気持ちがいっしょにしていることである。ついで、第二に重要なことは経営的メリットや関係機関・団体の指導・援助などが必要である。さらに、第三に経営的に法人化を進める重要な要因として

は、青色申告及びそのための複式簿記を行なっているかどうかということである。と同時に、これをだれが指導・援助するかということが大きな形成・促進条件にもなる。従来の調査によると、簿記記帳しているのは、S地区で34%、N地区で57%に及んでいる。つまり、2地区とも基礎的条件は成立していると考ええる。あとは、指導と主体的な条件のみというところである。ここに関与してくるのが、農協の指導と援助、もうひとつは古くからの地域的なあるいは個々の農家間の協同の精神と周辺に法人があり、それが大きな経営的なメリットをあげていることを明らかにしていることである。

また、F地区では、これまでの交換システムを行なってきたこと、さらに、古くから機械等の利用組合が形成させており、農家がそこに参加し、農家間の共同化が根強く形成されてきたことによる。それを営農指導者や法人の推進者、農協職員が法人化のメリットを明らかにしたことにより、形成が促進された。つまり、普及センターや農協による交換耕作などの交換システムの推進、それによる農家間の協同化を強めた。さらに機械等の利用組合の育成も農家間の協同化を進めた。これらを背景にして農協の指導や事業の援助などによって法人が形成されるのである。

## 2) 法人化の進展・経路と農協の関与

F町ではK地区のM法人や、N地区のU法人など幾つかの有名な農業生産法人が農協の指導などによって形成された。具体的にはM法人の場合は、農協組合長などの直接的な指導によって法人が形成された。法人の営農計画、農地利用計画など細かい点に農協が関与している。また、経営・会計管理にも指導していた。しかし、これは農協の基本的な方向というものではなく、農家が減ってやむをえず形成したという経緯である。

したがって、当時はそれほど法人化を希望するものもなく、せいぜい機械等の利用組合を形成し、協同の力でコストの削減を行なってきた。その伝統を生かし、今度は法人化というところまで踏み込んでこの厳しい農業環境を克服しようとしてきている。そうした農協の姿勢に基づく指導が明らかになる。つまり、法人化したところには、H法人のように農協が預託牛を提供し、法人経営が経営展開できる条件を農協が援助している。また、法人として形成する場合の基礎である経営的なメリットを農協が明らかにしている。さらに経営・会計管理・計数管理を当初直接的に援助している。このように、法人経営のための仕事の形成・援助や計数管理などの記帳・

簿記の指導援助などを農協がほぼ賄っている（表3も参照）。これらの方法によって、安定的な経営が展開できるようになっているといえる。

法人経営との関連についてみると、従来の間接的な関与から直接的な関与にまで進んできた。このことが、法人形成を促進している。そうした指導できる能力もった農協職員が存在・配置されている。すなわち法人経営に責任をもって指導・援助できる条件の整備をしている。そのような人を職員に据える。そのような努力を農協が行なっていることも見逃せない。

## 2. 法人形成とJA・農協との関わり

### (1) 法人形成上での関わり方

以上のような事例とは別に、JA中央会によるアンケート調査が実施されている（表3）。これらをふまえて、われわれは、農業生産法人化・増加と農協関与の過程及びあり方について、法人形成・推進への農協の関わり方の型を単純にモデル化して検討した。

即ち、A型：農協コントロール・強力推進型。農協が法人化の節税効果を強調したり、地域の農業・農地を維持するために主導的・直接的に農業生産法人を作るといふもの。場合によっては農協職員の派遣や参入をさせるものである。

B型：無関心型、あるいは援助ができない型。1960年代頃までは、法人化の設立の方法及び経営的な意義などが不明確であったこともあり、他の農家と同じ対応といいながら、ほとんど農協が形成・推進にタッチできない、しなかったもの。このふたつのうち、前者が法人形成の主流であった。しかし、このふたつの関わり方はともに、今日では必ずしも適切・十分な方法とはいえない。

表3 農業生産法人に対するJAの指導（割合）

指 導 内 容	現在の指導	今後の予定
1) 簿記記帳の徹底化指導	38.0%	28.6%
2) 法人組織の拡充・強化指導	32.2%	44.4%
3) 経 営 分 析 ・ 検 討	38.0%	38.1%
4) 税 務 指 導	32.2%	30.9%
5) 労 務 管 理 指 導	22.3%	24.6%
6) 専門的・高度技術指導	9.1%	14.3%
7) 労働者の募集や紹介	3.3%	4.0%
8) そ の 他	23.3%	18.3%
9) 実 施 し て い な い	21.4%	
回 答 J A 数	154農協	126農協

資料：JA道農協中央会の調査資料より作成

注）この資料は2002年農業生産法人育成検討委員会の資料より

というのは、従来のA型は、その効果—とくに節税効果と従事者の各種保険に入れる、専従者賃金が必要経費になるなど—が他の方法でも可能になることから崩れる。また、B型では、農協としての指導ができないことになるから、推進されない。従って、その農協管内では法人は増えないことになる。今日増加しているのは、農協援助・助成型ともいべき関わり方をしているところである。それは、農協の振興計画などで法人が明確に位置づけられており、農協に相談すれば法人形成の手続きやその経営管理方法及び経営のメリット・デメリットなど、要領よく説明してもらえる。それだけの力量ある農協の役員・担当者が準備されている。そうしたところで形成が進んできている。確かに農協の直接的な指導によって法人が形成されているところも多いのであるが、今日では農家・農民の自主的・主体的な行動を、農協が掘り起こし、支援・推進している農協管内で法人形成が進んでいる。つまり今後は、こうした農協が中心になって、支援・推進する「仕組み」ともいべき支援システム形成が法人形成・展開にとって重要である。そして、農家・農民が法人を形成した後も、相談に乗れ、その発展を支える農協を中心とする、関係機関・団体を含めた支援・推進システムの形成が求められる。これが今日の農協の「役割」ということができる。

## (2) 法人形成・展開と農協

法人の形成が進み、拡大していく過程では、法人経営と農協経営とが重複する事業が行なわれることになる。即ち、農協事業と法人事業との競合関係が生まれる。具体的には、地域農協と法人経営間でそれぞれの販売・購買、加工事業での競合が生まれる。この競合をいかに検討し、調整するかが重要な課題となる。この調整がスムーズにいくためには、定期的な話し合いの場や互いに開かれた情報交換の場、窓口（担当事務）の設置等による相互が理解し合う仕組みが必要である。とくに農協は、今日の法人経営の実態を十分に把握し、適切な対応・位置付けが必要である。勿論、法人も農協の運営・経営についてもよく理解し、共生できる道を考える必要がある。つまり、地域の農業（農地）を維持・存続させるには、今日の厳しい農業環境を認識し、危機意識の共有が必要である。地域農業の崩壊は、農業生産法人の存続の危機であり、農協の存続の危機でもあるという共通の認識をもつ必要があると考える。どうしても利害関係がある場合には、行政や普及センターなどを介して調整する必要がある。そうした意思疎

通の場と仕組みをつくる必要がある。つまり、行政・農業委員会・普及センター、農業会議等が法人形成にこれまで関わってきたわけであるから、これからも法人化の進展・形成展開にもある程度関わらざるをえない。そして、法人と農協との摩擦や問題が起こった場合には、相互理解を促すと同時に、積極的に関与していく必要がある。

## IV 今後の農協の役割と可能性

これまでみたように、今日、地域農業を維持・展開させていくには、農業生産の担い手不足・減少や農家の大幅な減少のもとでは、農業生産法人の位置と役割が益々重要になってきていると考える。このことは、当然、地域の農業を維持していく役割をもつ農協にとっても、法人を位置付け、存続させることが必要不可欠になっている。これは、かつて、北海道農協中央会の農政部長が「平成6年の北海道農協大会で決議した北海道新農業構想で法人化の推進を決議している。」と述べ、北海道農協が道内に法人形成を推進するとしたが、今日では第25回JA全国大会でも、農業生産の担い手として、法人を益々重要な位置付けをするようになってきていることに示される（注4）。また、農業生産法人と農協との競合関係のあった部分も相互に理解し合い、協力し合い、それぞれが今おかれている立場や役割を正確に把握することから解決してきた。そして、法人の役割の増大は、地域農業や産業の維持、雇用の確保にとっても重要な意味を持つことになり、法人の存続のために、どの程度の農地・家畜や販売収入・利益があればよいのか、どのような助成・援助（経理、税務指導等、融資の方法）が必要なのかをも農協が考えねばならないことになるのである。

また、表4にあるように、法人が期待するものは、情報収集力の向上による法人への情報開示、設立への助成、大口対応であると考えられる。すなわち、具体的には、農協内に法人に対応・担当する部門・部会（振興センター）や協同推進する事業を仕組む必要がある。地域農業との関係では、地域の行事や仕事に法人が参加するように位置付ける。例えば、法人が道路清掃・花壇の設置や普請、除雪などを行なう。地域農業・集落の農地や農作業については、法人は受託・請負集団（受け皿）として位置付ける。つまり、農家からの委託作業や貸し付け農地がでたら、まず法人へという仕組みを作る必要がある。そのための相互協力システムを形成していく必要がある。また、法人が農協事業を十分に使用できるように、例えば、農協による購買事業での大口奨励など

表 4 大規模土地利用型法人の農協への意向・期待

法人名	T農場	Y農園	N法人	H法人	S農場	U法人
法人形態	株式会社(有限)	有限会社	農事組合法人	株式会社	農事組合法人	有限会社(農協出資)
資本金(農外資本)	4,400万円(150万円)	300万円	4,290万円	915万円	6,300万円	900万円
売上(億円)	2.32	0.6~1.5	3.12	4	3.83	3.36
農地面積(ha)	49.5	50.4	257.3(370)	544.5	198.8	120.6
(主)作目等	米麦作 加工+直販	その他(畑作) 加工+農村滞在型	畑作+観光農業 加工+農村滞在型	その他(畑作) 加工・販売	酪農 乳牛頭数(1200) 搾乳牛(500)	畑作, 飼料作 作業受託
構成員(戸数) 役員	10人(7戸) 3人	2人(1戸) 4人	10人(10戸) 2人	14人(14戸) 4人	11人(6戸) 1人	4人(4戸) 3人
農協組合員 (役員)	◎	◎	◎	◎ 組合長(代表監事)	◎	◎ 組合長(営農部長)
農協との関係	農地の受け手として 位置づけられている	農地の受け手 協同関係	農家と同じ扱い	地域農業の担い手	(農作業委託者) コントラ利用	農協管内の農地 農作業受託者
農協助成等	特別なもの無し	要請により検討	必要に応じて支援 を協議	設立助成金 運転資金5年間無 利子	低金利の融資	事務所, 事務職員
農協への希望と 期待	農地の受け手だけ でなく, 法人のス ピードの理解	農地等情報力の強 化	法人のやり方の尊 重	情報収集・分析力 の強化, 商取引 への配慮(大口対 応)	大口対応	農地の再配分等調 整

資料：聞き取り調査(2011年)より作成

の仕組みの充実が必要になってくると考える。

このような位置付けや法人に対する支援・助成システムが全国農協大会等でも提起されていることを考えると、今後、北海道でも地域農業の担い手や農協事業の協同者として農業生産法人・集落営農法人が積極的に位置づけられ、地域の農協によって益々推進されていくものと考えられる。

## 注 釈

注1) 農業生産法人・農協出資型法人等の詳しい動向については、市川治・仁平恒夫・東山寛・井上誠司・吉岡徹「農畜産経営における担い手としての出資型株式等会社法人の形成・展開要因分析の研究」(北海道開発協会開発調査総合研究所『平成18年度助成研究論文集』, 2007年), 市川治・吉岡徹・井上誠司他「農畜産経営における担い手としての出資型農業生産法人の増加要因分析」(『酪農学園大学紀要第33巻2号』2009年)や谷口・李著『JA(農協)出資農業生産法人』(農文協, 2006年)を参照されたい。

注2) 第26回JA北海道大会(平成21年8月)6頁では、この2年間で組合員としての法人の比率は2.4%から2.8%に増えている。

注3) 市川治「農業生産法人の形成・展開と農協の役割・関与の在り方に関する実証的な研究」(全国農協中央会『協同組合奨励研究報告第二

十輯』1995年)を参照。なお、本研究はこの研究をふまえて、さらに今日までの展開を追跡した共同研究の成果である。

注4) 「JAと法人とのパートナーシップの構築」・第25回JA全国大会議案21頁等参照。なお、今日では、農業法人の全国組織(㈪日本農業法人協会)や全道組織(北海道農業法人会議)も形成されており、これが農協(全国農協中央会・道農協中央会などの農協)との関係の調整役を果たしつつある。これがまた、法人の増加要因のひとつになりつつある。

## 参 考 文 献

- [1] 田代洋一編『協同組合としての農協』筑波書房, 2009.5
- [2] 市川 治「集落営農型農業生産法人の経営展開の可能性」『農畜産業の経営分析』(酪農学園大学エクステンションセンター2007.3)

## 付 記

本稿作成に当たっては、関係町村、市町村農協やJA中央会の担当者、道の担当者、農業生産法人の方々のご協力を頂いた。記して感謝の意を表する。

なお、本稿は、北海道開発会開発総合研究所の助成研究の成果と、科研費基盤研究C「大規模土地利用型農業生産法人の経営成長モデルに関する研究」(代表：市川 治)の成果の一部を報告したものである。